

# 平成一七年度 決算の概要

今回の定例会に、平成一七年度一般会計決算及び五つの特別会計決算が提出されました。

本会議では、一般会計決算については二〇名で構成する決算

## 一般会計決算の審査から

全庁職員収納支援策  
その成果は

収入率が〇・三ポイント上がったが、全庁職員による収納支援策の成果を伺いたい。

答 一七年一二月の納税推進強化月間から全庁職員支援による臨戸訪問徴収事業を実施しており、福生市市税等収納率向上

対策本部の推進事業と位置付けて、部長名で各課に依頼したことにより職員全体のさらなる意識改革が図られ、全庁一丸となった取り組みとなったもので、具体的には夜間・休日臨戸訪問を延べ二日間実施し、延べ支援者数は九三名で、三二四六軒訪問し、四五九八万一九九一円の効果であった。

地方交付税への基地  
関係算入額はいくらか

問 地方交付税については、一〇年前の沖縄事件の後、基地に関する日米行動特別委員会が基地の移設問題その他には交付税措置がされるとのことだが、それがこの決算には影響しているのか。

答 普通交付税の基準財政需要額には基地関係経費が含まれており、米軍人・軍属一人当たり六万七〇〇〇円、米軍基地提供面積一平方キロメートル六二〇〇万円に一・一を乗じた額の面積分で六八二万円となり、一七年度の当市への配分額は、米軍人・軍属数二九二七人、基地提供面積が三・三二平方キロメートルとして算出され、総額二億

枠配分予算編成  
その効果は

問 平成一七年度から新たな予算編成方式として枠配分方式が実施されたが、歳出における効果額を伺いたい。

答 枠配分予算編成方式の導入に伴う経常経費の削減効果としては、旅費、需用費、役務費、委託料等が対象経費で一億一三六三万二〇〇〇円と

一八八二万円ほどが算入されている。

ネットワーク多摩  
その活用は

問 政策課題研修会負担金二〇万円の性格と中身について伺いたい。

答 大学、市、企業等で設立された(社)学術・文化・産業ネットワーク多摩への入会金一〇万円と年会費一〇万円である。

設立目的は多摩地域を中心に大学が核となり行政企業、団体等との協働を通し多摩地域の活性化、社会貢献を図ろうとするもので、市行政に活用していきたいと考えている。

子ども家庭支援センターその内容は

問 子ども家庭支援センターが昨日七月から開

設されたが、事業内容と嘱託職員数を伺いたい。

答 事業内容は相談業務が主だが、このほかには子ども家庭在宅サービスとしては、一時保育事業に取り組んでいる。

また、サービスの調整事業としては、相談者に適切な相談、助言、指導が必要となったときに専門機関につなげている。

さらに、地域組織化として子育てグループと地域のグループ活動の支援をしている。

不法投棄処理は  
どうしているのか

問 不法投棄の件数は減少しているが、少量のごみが市内各所に投棄され、市民からの苦情があるたびに撤去していたが、回収件数は何回ぐらいになっているか伺いたい。

答 家電製品の廃棄件数や、大量のごみの投棄は委託業者が動員して処理をしているので把握できていないが、少量のごみはこまめにということで市の職員がほぼ毎日出動して処理をしている。

公共施設のアスベスト調査について

問 アスベスト飛散防止工事八六〇〇万円は、

ほとんど教育委員会にかかわる内容が多いが、これで工事は完了したのか

また「民間施設調査」についての結果を伺いたい。

答 目視調査から始まり分析、工事、大気汚染濃度調査まですべて完了した。ただ、アスベスト含有量の規則改正に伴い、今後、対策の検討が必要である。また駅、スーパー等三九カ所に調査依頼をし回答をいたしたが、市には強制権がなく、お願いの形である。

市道・都道の街路樹  
その草花対策は

問 市道等の街路樹周辺の草が大変気になるが、何とか対策はとれないか。

答 剪定委託料一〇〇万円は市内の全一八路線、特に幹線道路について剪定を年一回、除草を年二回実施しているが、それ以上は道路美化ボランティア制度による協力をいただければと思う。

災害時の食糧備蓄  
どうなっているのか

問 阪神・淡路大震災直後は水、食糧等の備蓄が大変話題になったが、現在はどうなっているのか。

答 市の計画は避難所生活者、帰宅困難者を含め七二〇〇人ほどの食糧が必要と考え、その二割増しの三食、三日分を目標に乾パン、サバイバルフーズ、三日間食料セット等をトータルして八万三〇〇〇食備蓄している。

学力向上  
その施策は

問 平成一七年度における小・中学校の学力向上施策はどのようなものがあつたか伺いたい。

答 学力向上プランということで各学校で問題分析等をやっていた。結果、授業に興味を持ちつつ取り組んでもらうために一つは、授業研究を中心に教師の指導力の向上を図ること、二点目は授業をきちんと受けられる体制づくりとしてアドバイザリースタッフ等の配置などで解決を図ってきた。



▲平成17年度一般会計決算は起立多数で認定

平成17年度 会計別決算額

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	残額(翌年度繰越額)
一般会計	209億4,956万1,923円	205億6,541万2,093円	3億8,414万9,830円
特別会計			
国民健康保険特別会計	48億3,653万2,772円	50億4,087万2,302円	-2億433万9,530円
老人保健医療特別会計	33億88万1,242円	32億6,405万5,970円	3,682万5,272円
介護保険特別会計	24億6,702万1,039円	24億2,006万4,025円	4,695万7,014円
下水道事業会計	21億3,079万1,556円	20億3,703万5,220円	9,375万6,336円
受託水道事業会計	3億6,563万3,878円	3億6,563万3,878円	0円
総合計	340億5,042万2,410円	336億9,307万3,488円	3億5,734万8,922円

平成17年度 一般会計決算の款別内訳 ( )内の数字は合計に占める割合

